

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	16,649,093	16,726,849	実質収支比率	7.1	9.6			
市町村名	いちき串木野市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	15,796,742	15,722,696	経常収支比率	93.3	89.7			
						首都	×	歳入歳出差引	852,351	1,004,153	(※1)	(100.1)	(95.7)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	210,287	106,269	標準財政規模	9,022,141	9,332,816			
						中部	×	実質収支	642,064	897,884	財政力指数	0.41	0.42			
人口	22年国調(人)	31,144	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-255,820	150,642	公債費負担比率	19.3	19.3				
	17年国調(人)	32,993			過疎	×	積立金	780	488,541	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.6			山振	×	繰上償還金	-	133,348	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	30,366	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	30,326		第1次	863	1,167	指数表選定	○	実質単年度収支	-255,040	772,531	実質公債費比率	12.1	12.4		
	24.03.31(人)	30,632	第2次		6.3	7.8	基準財政収入額	2,774,120	2,980,725	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	30,632		第3次	4,018	4,519	基準財政需要額	7,073,258	7,149,245							
	増減率(%)	-0.9	第3次		29.4	30.1	標準税収入額等	3,569,589	3,832,957							
	うち日本人(%)	-1.0		8,782	9,325	経常経費充当一般財源等	8,452,783	8,466,900								
	面積(km <sup>2</sup> )	112.04		64.3		62.1	歳入一般財源等	11,319,186	12,034,683							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	278															
世帯数(世帯)	12,315															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,699,472	18,761,566					
	市区町村長	1	7,272		一般職員	293	997,079	3,403	うち公的資金	14,987,151	14,534,165					
	副市区町村長	1	6,061		うち消防職員	47	152,374	3,242	債務負担行為額(支出予定額)	488,324	423,403					
	教育長	1	5,841		うち技能労務職員	25	87,800	3,512	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,800		教育公務員	12	44,487	3,707	土地開発基金現在高	126,058	125,983					
	議会副議長	1	2,983		臨時職員	3	4,623	1,541	財政調整基金	1,971,001	1,970,221					
	議会議員	16	2,755		合計	308	1,046,189	3,397	積立金現在高	1,011,335	428,142					
						ラスバイレス指数(※6)		105.3	(97.3)	減債基金	1,242,894	1,088,138				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	(16)	いちき串木野市土地開発公社					
(2)	療育事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	地方卸売市場事業特別会計	(13)	鹿児島県市町村総合事務組合	(17)	さつま自然エネルギー					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(10)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(11)	国民宿舎特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,113,306	18.7	3,113,306	36.9	普通税	3,111,655	99.9	28,487
地方譲与税	132,803	0.8	132,803	1.6	法定普通税	3,111,655	99.9	28,487
利子割交付金	4,220	0.0	4,220	0.0	市町村民税	1,164,917	37.4	28,487
配当割交付金	2,523	0.0	2,523	0.0	個人均等割	39,586	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	585	0.0	585	0.0	所得割	888,704	28.5	-
地方消費税交付金	264,308	1.6	264,308	3.1	法人均等割	62,156	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	174,471	5.6	28,487
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,715,399	55.1	-
自動車取得税交付金	21,470	0.1	21,470	0.3	うち純固定資産税	1,289,574	41.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,733	2.5	-
地方特例交付金	11,357	0.1	11,357	0.1	市町村たばこ税	154,606	5.0	-
地方交付税	5,807,552	34.9	4,840,258	57.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,840,258	29.1	4,840,258	57.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	967,272	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	目的税	1,651	0.1	-
(一般財源計)	9,358,124	56.2	8,390,830	99.4	法定目的税	1,651	0.1	-
交通安全対策特別交付金	5,764	0.0	5,764	0.1	入湯税	1,651	0.1	-
分担金・負担金	186,882	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	150,943	0.9	23,349	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	44,716	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,502,960	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,014,777	6.1	-	-	合計	3,113,306	100.0	28,487
財産収入	204,086	1.2	22,630	0.3				
寄附金	1,667	0.0	-	-				
繰入金	47,663	0.3	-	-				
繰越金	1,004,153	6.0	-	-				
諸収入	158,864	1.0	161	0.0				
地方債	2,968,494	17.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	612,294	3.7	-	-				
歳入合計	16,649,093	100.0	8,442,734	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.8	93.2
	年	98.8	94.1
	年	98.2	89.7
	年	98.1	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,680,406	実質収支	6,147
下水道	291,334	再差引収支	-86,862
観光施設	48,112	加入世帯数(世帯)	4,714
簡易水道	28,948	被保険者数(人)	7,810
市場	7,401	被保険者	79
国民健康保険	279,376	1人当り	121
その他	1,025,235	保険税(料)収入額	393
		国庫支出金	121
		保険給付費	393

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	166,011	1.1	-	166,011	
総務費	2,433,301	15.4	187,332	1,983,116	
民生費	4,318,439	27.3	24,635	2,243,722	
衛生費	1,035,025	6.6	147,816	883,515	
労働費	20,079	0.1	-	11,359	
農林水産業費	598,712	3.8	219,945	441,213	
商工費	200,921	1.3	3,350	191,293	
土木費	1,839,087	11.6	1,329,033	945,249	
消防費	1,313,895	8.3	841,770	521,415	
教育費	1,521,358	9.6	679,192	878,899	
災害復旧費	18,714	0.1	-	14,090	
公債費	2,331,200	14.8	-	2,186,953	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,796,742	100.0	3,433,073	10,466,835	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	7,825,507	49.5	5,785,019	5,743,548	63.4	
人件費	2,892,512	18.3	2,779,263	2,763,487	30.5	
うち職員給	1,928,746	12.2	1,830,959	-	-	
扶助費	2,601,795	16.5	818,803	793,108	8.8	
公債費	2,331,200	14.8	2,186,953	2,186,953	24.2	
元利償還金	2,331,103	14.8	2,186,856	2,186,856	24.2	
内訳	うち元金	2,030,588	12.9	1,886,341	1,886,341	20.8
	うち利子	300,515	1.9	300,515	300,515	3.3
	一時借入金利子	97	0.0	97	97	0.0
その他の経費	4,519,448	28.6	3,821,350	2,709,235	29.9	
物件費	1,139,750	7.2	924,140	760,607	8.4	
維持補修費	70,753	0.4	60,155	60,155	0.7	
補助費等	832,311	5.3	747,745	543,664	6.0	
うち一部事務組合負担金	191,850	1.2	191,850	146,794	1.6	
繰出金	1,680,142	10.6	1,495,200	1,344,809	14.9	
積立金	786,392	5.0	593,010	-	-	
投資・出資金・貸付金	10,100	0.1	1,100	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,451,787	21.9	860,466	-	-	
うち人件費	52,296	0.3	6,292	-	-	
普通建設事業費	3,433,073	21.7	846,376	-	-	
うち補助	961,794	6.1	33,933	-	-	
うち単独	2,362,590	15.0	799,154	-	-	
災害復旧事業費	18,714	0.1	14,090	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	15,796,742	100.0	10,466,835	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,662	15,806	856	646	-	19,699	
2 療育事業特別会計	20	20	-	-	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							実質赤字額
19 一般会計等(純計)	16,682	15,826	856	646	-	19,699	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,271	4,265	6	6	230	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,260	3,193	67	67	419	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	377	377	1	1	106	-	-	-	
4 水道事業会計	380	356	24	574	-	2,525	3	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	243	243	-	-	29	1,104	222	-	法非適用企業
6 地方卸売市場事業特別会計	11	11	-	-	7	29	22	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	637	637	-	-	281	5,119	3,558	-	法非適用企業
8 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	15	15	-	-	10	156	137	-	法非適用企業
9 国民宿舎特別会計	62	62	-	-	48	223	61	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57 公営企業会計等				648		9,156	4,003		-
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県いちき串木野市

人口	30,366	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	30,326	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	112.04	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	16,649,093	千円	12.1	%
歳出総額	15,796,742	千円	71.8	%
実収支	642,064	千円		
標準財政規模	9,022,141	千円		
地方債現在高	19,699,472	千円		

実収赤字比率	-	%
実収赤字比率	-	%
実収赤字比率	12.1	%
実収赤字比率	71.8	%

市町村年度	H20	H21	H22	H23	H24
市町村年度	H20	H21	H22	H23	H24

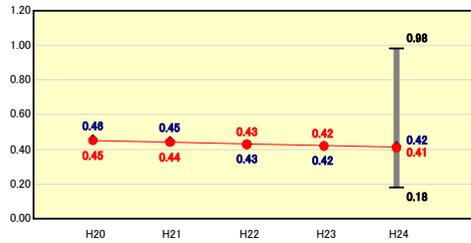


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収赤字比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 76/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

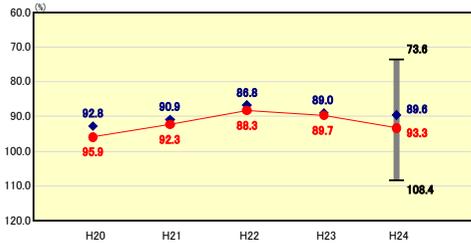


**財政力指数の分析値**  
 財政基礎の強化を図っているが、今度も第二次行政改革大綱・推進計画を踏まえた自主財源の確保(市税等79百万円(5年間))に努め、類似団体との比較で同等以上になるよう数値の改善を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]

類似団体内順位 129/172 全国平均 90.7 鹿児島県平均 88.5

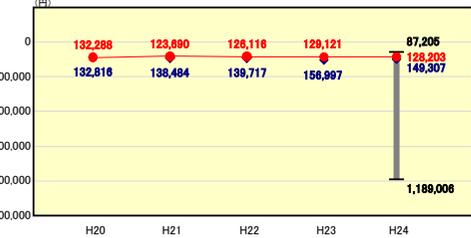


**経常収支比率の分析値**  
 前年度と比較すると、歳入において地方税の減(2億97百万円)と歳出において扶助費及び繰出金等が増加したことにより経常収支率は高くなっている。また、類似団体、県内団体とも比較しても依然高い傾向にあるため、今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に基づき自主財源の確保及び更なる行政改革への取組みを通じて義務的経費等の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,203円]

類似団体内順位 65/172 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

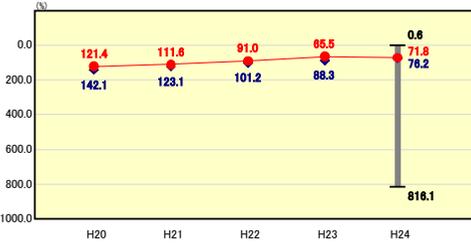


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 昨年度とすると数値の増加はあるが、類似団体と比較すると下回っている。しかしながら、県内団体と比較すると依然上回っている状態である。主な原因として人件費があるため、今後とも第二次行政改革大綱・推進計画を踏まえ定員適正化計画に基づく職員数の減(40人)や指定管理者制度の導入等引き続き進めるとともに、コスト削減目標額120百万円(5年間)を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [71.8%]

類似団体内順位 84/172 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

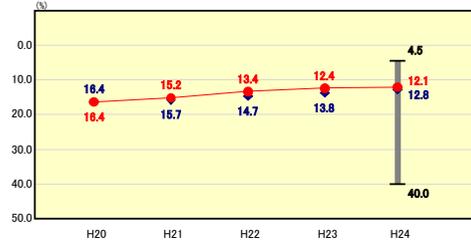


**将来負担比率の分析値**  
 総合体育館建設事業や防災行政無線デジタル化再整備事業等により地方債残高の増と市税の減少等により比率が悪化したが、類似団体と比較すると下回っている。しかしながら、県内団体と比較すると依然上回っている状態であるので、今後も計画的に市債管理基金や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の高い有利な起債の活用などにより数値の改善を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 74/172 全国平均 9.2 鹿児島県平均 8.7

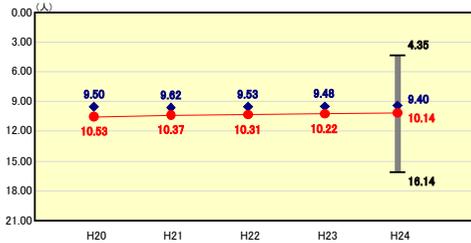


**実質公債費比率の分析値**  
 昨年度と比較すると数値が減少しており、類似団体とも比較すると下回っているが県内団体と比較すると上回っている。今後とも普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより、数値の改善を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.14人]

類似団体内順位 107/172 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

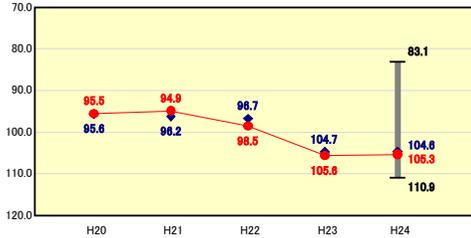


**人口千人当たり職員数の分析値**  
 昨年度の数値より減少しているが、類似団体・県内団体と比較すると上回っている。今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に掲げた定員適正化計画に基づく職員数の減や事務事業の見直し(組織機構の再編、整備等)及び指定管理者制度の引き継ぎの導入により、事務効率化の促進を図る。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [105.3]

類似団体内順位 94/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析値**  
 昨年度の数値より減少しているが、類似団体を上回っている。平成25年度については国家公務員の給料削減に準ずる措置を実施したことにより減少すると見込まれるが、今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に掲げた給与の適正化の徹底や削減により、数値の改善を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

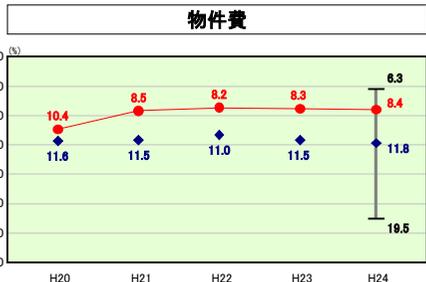
鹿児島県いちき串木野市

## 経常収支比率の分析

人口	30,366 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	30,326 人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	112.04 km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	12.1 %
入総額	16,649,093 千円	実収支公債費負担比率	71.8 %
出総額	15,796,742 千円		
実収支	852,351 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	9,022,141 千円	(年 度 毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	19,699,472 千円		

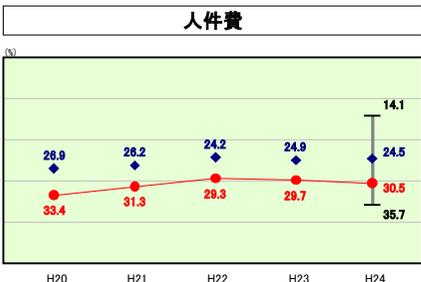


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 10/172 全国平均 13.3 鹿児島県平均 11.6

**物件費の分析欄**  
 経常収支比率に係る物件費は、昨年度と比較すると微増だが、平成20年度以降と比較すると低い傾向に留まっている。これは、事務事業の見直しによる経常経費の削減等によるものと考えられる。今後とも財政改善計画を踏まえ、引き続き削減に取り組むよう努める。



類似団体内順位 156/172 全国平均 24.8 鹿児島県平均 25.7

**人件費の分析欄**  
 経常収支比率に係る人件費は、昨年度と比較すると増加しており、依然として類似団体を上回っている。これは人口1,000人当たりの職員数が多い結果があるように職員数の過剰が考えられる。今後とも退職不補充による人員適正管理、給料削減及び時間外勤務手当の削減により人件費の圧縮に努める。



類似団体内順位 28/172 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率に係る補助費等は、昨年度と比較すると微増であるが、類似団体と比較すると大きく下回っている。今後とも市単の補助金の見直し等により経常化した支出の見直しに努める。



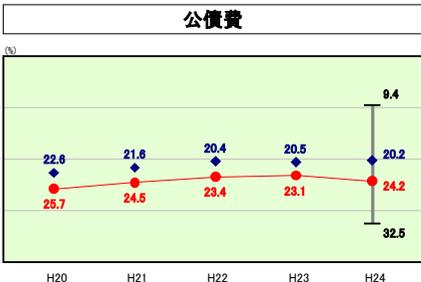
類似団体内順位 115/172 全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
 経常収支比率に係る扶助費は、年々増加傾向にあり、類似団体を上回っている。これは、保育所運営費等の増加が原因として考えられる。



類似団体内順位 104/172 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.0

**その他の分析欄**  
 経常収支比率に係るその他は、昨年度と比較すると増加している。また、類似団体と比較しても依然上回っている。これは、特別会計への繰出金が原因と考えられる。今後は、国民宿舎特別会計や公共下水道事業特別会計において経費削減や国民健康保険特別会計で保険料の適正化を図りながら健全化を目指し、普通会計の負担額の削減に努める。



類似団体内順位 142/172 全国平均 18.8 鹿児島県平均 21.3

**公債費の分析欄**  
 経常収支比率に係る公債費は、年々減少していたが24年度増加している。また、類似団体とも比較すると依然上回っている。これは、本市が港湾・漁港を中心とした社会資本整備によるものと考えられる。平成19年度より補償金免除繰上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図っており、今後も普通建設事業等の厳選により市債発行額の抑制と公債費の減に努める。



類似団体内順位 75/172 全国平均 71.9 鹿児島県平均 68.2

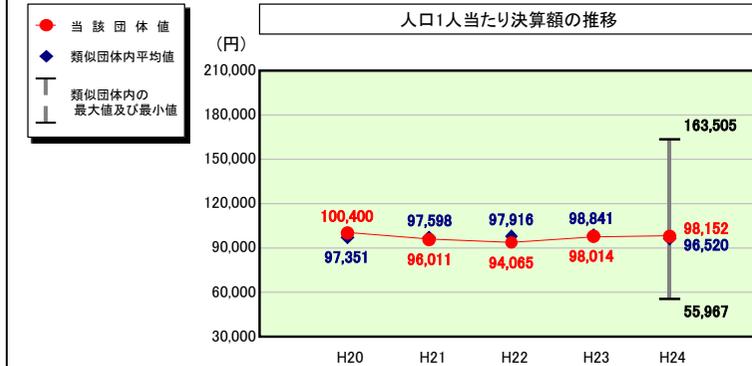
**公債費以外の分析欄**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額の推移は、類似団体と比較すると上回っている。これは平成24年度に総合体育館建設事業や防災行政無線デジタル化再整備事業等を実施したことと考えられる。今後は、計画に基づく事業の重点化に一層取り組み、普通建設事業の厳選に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県いちき串木野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

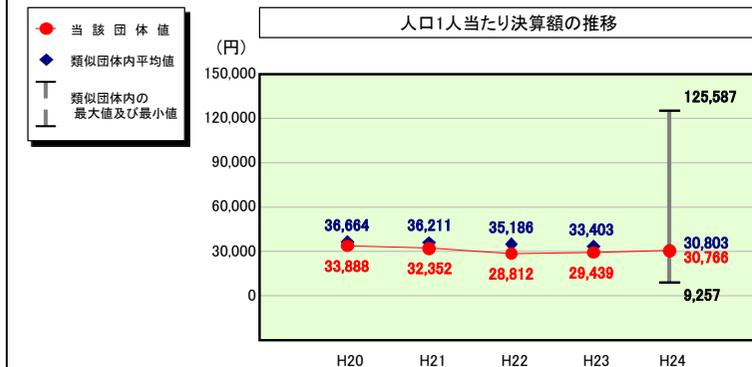
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,892,512	95,255	84,869	12.2
賃金 (物件費)	105,803	3,484	6,996	▲ 50.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	58,359	1,922	8,876	▲ 78.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	133,816	4,407	3,514	25.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	52,296	1,722	1,798	▲ 4.2
▲退職金	▲ 262,298	▲ 8,638	▲ 10,311	▲ 16.2
合計	2,980,488	98,152	96,520	1.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.14	9.40	0.74
ラスパイレース指数	105.3	104.6	0.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

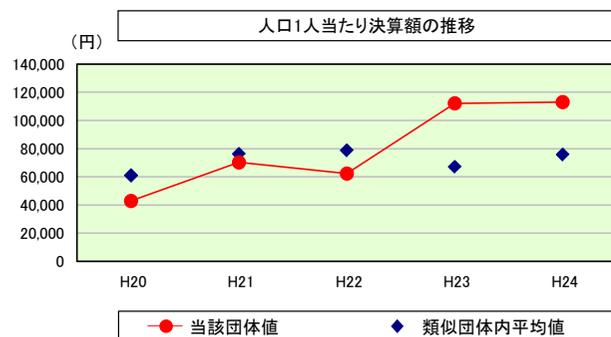


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,331,103	76,767	65,313	17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	345,621	11,382	17,399	▲ 34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,674	2,558	3,541	▲ 27.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,162	368	1,662	▲ 77.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 144,247	▲ 4,750	▲ 4,386	8.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,687,074	▲ 55,558	▲ 52,776	5.3
合計	934,239	30,766	30,803	▲ 0.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

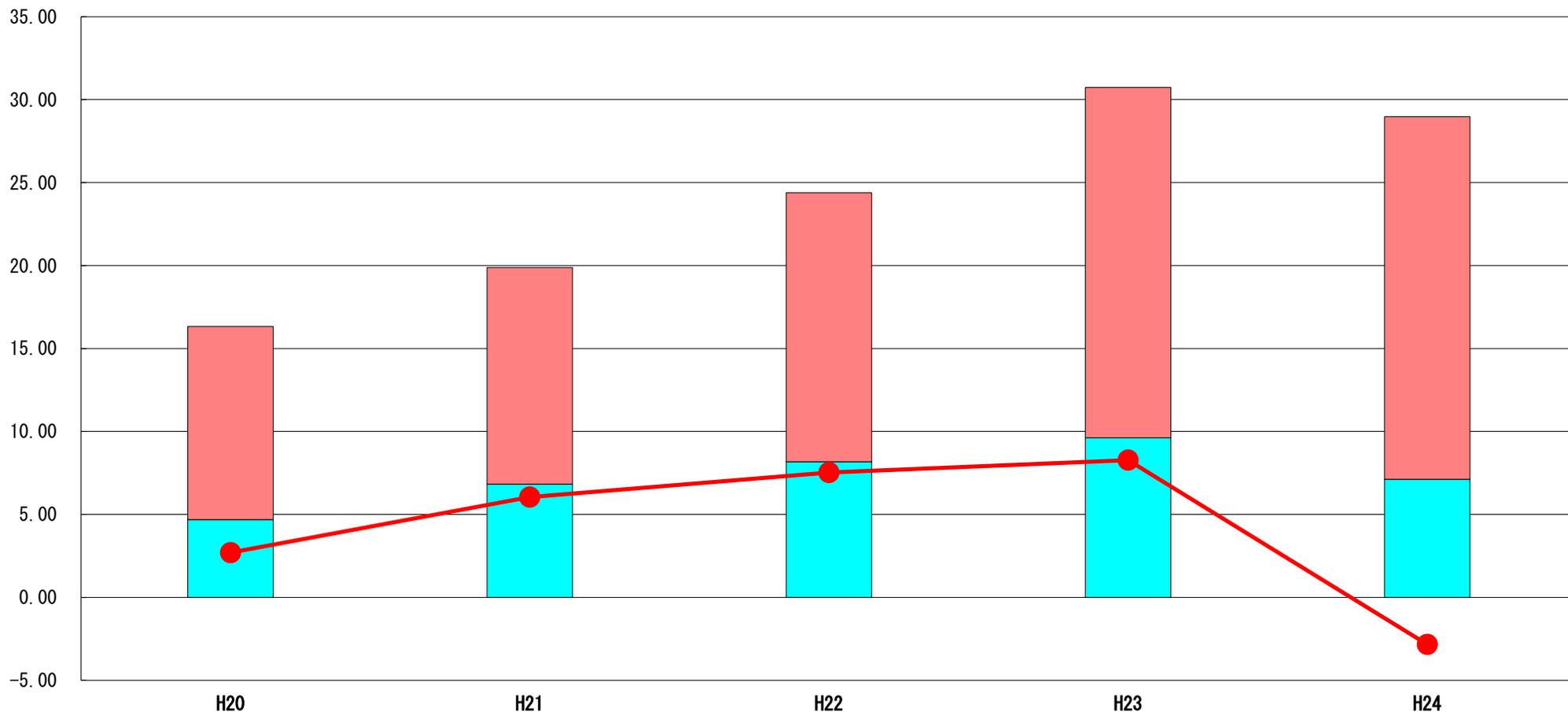
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,351,471	42,870	▲ 32.0	61,050	5.0	▲ 37.0
うち単独分	642,639	20,385	▲ 35.9	31,167	6.0	▲ 41.9
H21	2,193,739	70,215	63.8	76,282	25.0	38.8
うち単独分	1,448,731	46,370	127.5	41,092	31.8	95.7
H22	1,922,465	62,300	▲ 11.3	78,670	3.1	▲ 14.4
うち単独分	1,366,691	44,290	▲ 4.5	38,094	▲ 7.3	2.8
H23	3,435,442	112,152	80.0	67,201	▲ 14.6	94.6
うち単独分	2,566,206	83,775	89.2	35,210	▲ 7.6	96.8
H24	3,433,073	113,056	0.8	75,709	12.7	▲ 11.9
うち単独分	2,362,590	77,804	▲ 7.1	35,212	0.0	▲ 7.1
過去5年間平均	2,467,238	80,119	20.3	71,782	6.2	14.1
うち単独分	1,677,371	54,525	33.8	36,155	4.6	29.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.64	13.05	16.21	21.11	21.85
 実質収支額		4.69	6.83	8.18	9.62	7.12
 実質単年度収支		2.70	6.05	7.53	8.28	▲ 2.83

**分析欄**

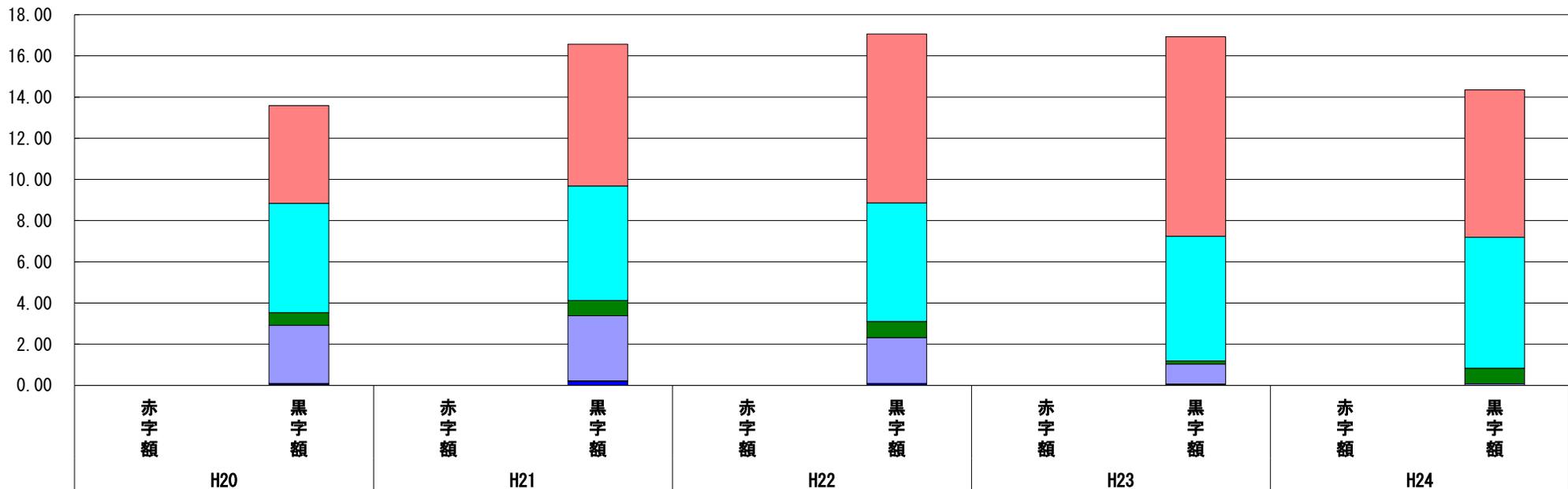
実質単年度収支の減は、実質収支と積立金（財政調整基金）並びに繰上償還金（エネルギーセンター）の減によるものである。今後は適正な財政運営により3～5%程度になるように努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.75	6.89	8.20	9.69	7.16
水道事業会計		5.31	5.56	5.76	6.05	6.36
介護保険特別会計		0.61	0.74	0.78	0.16	0.75
国民健康保険特別会計		2.83	3.16	2.23	0.97	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.03	0.01
療育事業特別会計		-	-	-	-	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.20	0.08	0.03	0.00

## 分析欄

連結実施赤字比率に係る黒字は、前年度と比較すると減少しているが、今後とも、赤字にならないよう各会計が適正な処理をするよう努める。

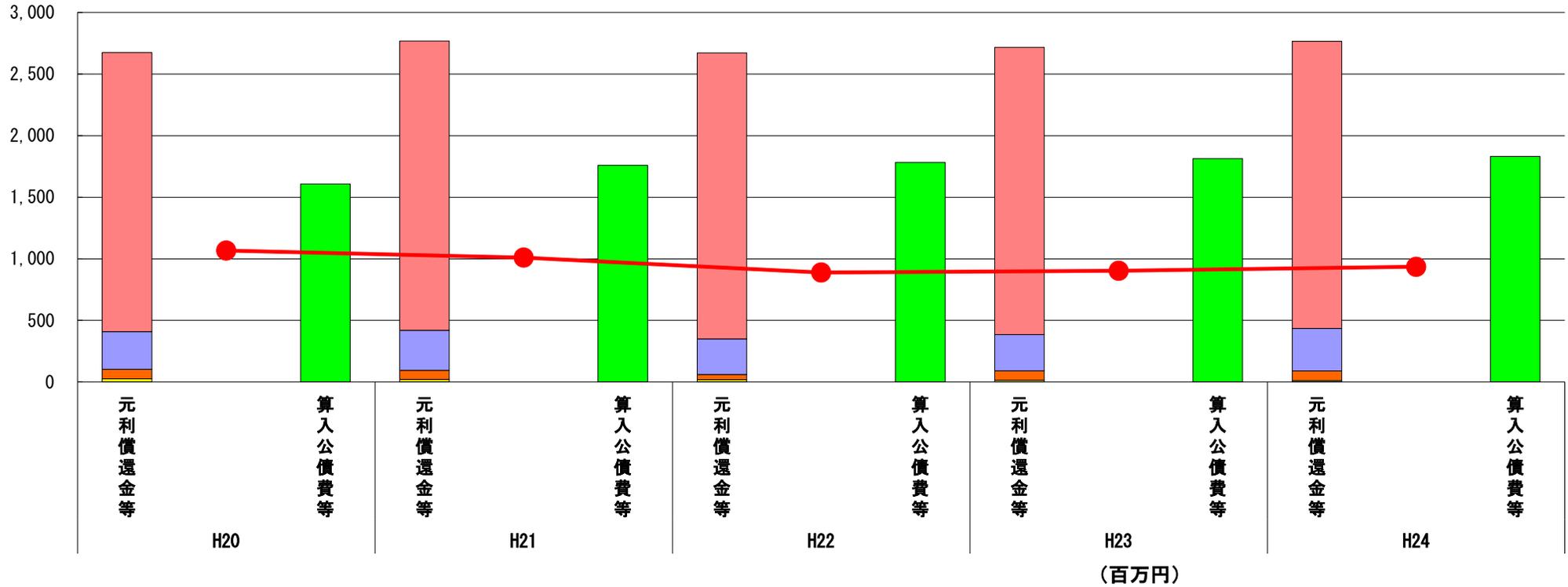
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,267	2,350	2,323	2,333	2,331
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		305	325	288	293	346
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	74	43	77	78
	債務負担行為に基づく支出額		25	20	18	14	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,608	1,759	1,783	1,814	1,831
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,067	1,010	889	903	935

## 分析欄

実質公債費比率（分子）は、前年度と比較すると微増であるが、以前と比較すると低い傾向にある。これは、平成19年度より補償金免除繰上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図っており、今後も普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより実質公債費率（分子）の減に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

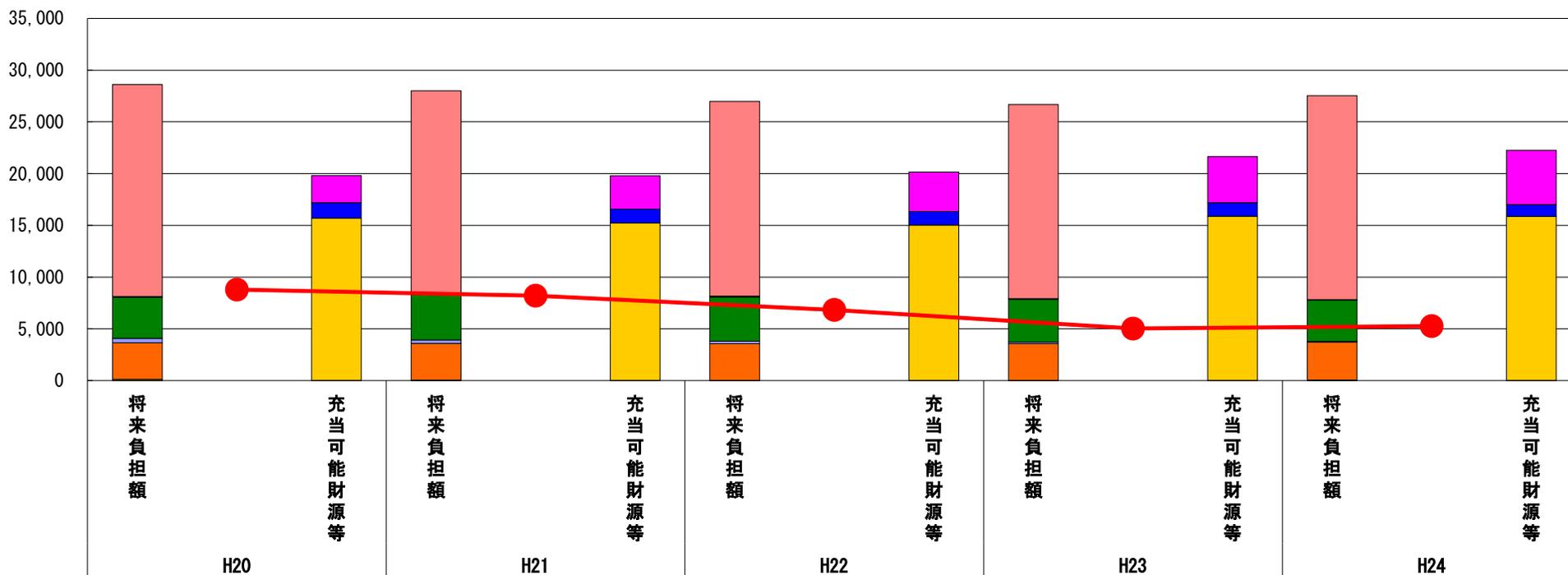
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,467	19,565	18,829	18,762	19,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		98	97	76	62	51
	公営企業債等繰入見込額		3,945	4,400	4,266	4,129	4,002
	組合等負担等見込額		428	334	244	152	58
	退職手当負担見込額		3,535	3,565	3,552	3,554	3,657
	設立法人等の負債額等負担見込額		121	35	17	15	56
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,619	3,210	3,827	4,468	5,246
	充当可能特定歳入		1,493	1,341	1,299	1,289	1,142
	基準財政需要額算入見込額		15,688	15,236	15,024	15,889	15,866
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,794	8,208	6,834	5,027	5,270

## 分析欄

将来負担比率（分子）は前年度と比較すると微増になっているが、以前と比較すると低い傾向にある。今後も計画的に市債管理基金や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の高い有利な起債の活用などにより数値の改善に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。